



平成20年5月期 中間決算短信

平成19年12月26日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ

上場取引所 東証第一部

コード番号 4825

URL <http://www.weathernews.com/>

代表者 代表取締役社長 草開 千仁

問合せ先責任者 SRコーナー(広報・IR)リーダー 森下 良治

TEL (043)274-5536

半期報告書提出予定日 平成20年2月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年11月中間期の連結業績(平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	5,760	8.8	770	—	688	—	281	—
18年11月中間期	5,292	5.3	△190	—	△210	—	△237	—
19年5月期	11,244	—	486	—	486	—	3	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	25	90	—	—
18年11月中間期	△21	84	—	—
19年5月期	0	36	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 一百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年11月中間期	7,726	—	2,626	—	34.0	242	01	
18年11月中間期	7,681	—	2,157	—	28.0	198	18	
19年5月期	7,682	—	2,429	—	31.5	223	21	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 2,626百万円 18年11月中間期 2,150百万円 19年5月期 2,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月中間期	392	△66	△321	—	2,013	—	—	—
18年11月中間期	△518	△312	582	—	1,661	—	—	—
19年5月期	582	△646	54	—	1,958	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—	—	7	50	7	50
20年5月期	—	—			10	00
20年5月期(予想)			10	00		

3. 20年5月期の連結業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,800	4.9	1,400	187.5	1,250	157.0	500	—	45	61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年11月中間期 11,844,000株 18年11月中間期 11,844,000株 19年5月期 11,844,000株

- ② 期末自己株式数

19年11月中間期 991,800株 18年11月中間期 991,800株 19年5月期 991,800株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	4,818	19.4	731	—	628	—	190	—
18年11月中間期	4,037	8.1	△252	—	△278	—	△569	—
19年5月期	8,703	—	259	—	343	—	△396	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年11月中間期	17	53
18年11月中間期	△52	43
19年5月期	△36	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	7,810		2,491		31.9	229	55	
18年11月中間期	7,625		2,216		29.0	203	58	
19年5月期	7,377		2,389		32.3	219	52	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 2,491百万円 18年11月中間期 2,209百万円 19年5月期 2,382百万円

2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,500	9.2	1,300	400.4	1,350	293.0	500	—	45	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。上記業績予想の前提条件などに関する事項については、8ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

なお、当社は通期の業績予想の変更を行っております。通期の業績予想に関する事項につきましては、本日（平成19年12月26日）公表の「平成20年5月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の概況

気象市場は、全世界で約6,000億円の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、地球温暖化への関心の高まりとともに言及される異常気象が引き起こす気象災害、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等により下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「66億人サポーターの気象情報交信台」に向かって、全世界66億人一人ひとりとともに、自らが主体的に官営サービスに依存することなく、気象に関するあらゆるコンテンツを提供、交信することにより、独創的に新たな価値（市場）を創造していきます。

当期（第22期）は、前期スタートした第3成長期の本格的展開期として、V字型回復に向けて力強い軌道に乗せるべく、当社独自のグローバルビジネスモデルのもとに、

- ① BtoB（企業・法人）市場—継続的な海事気象・交通気象のやり抜き
- ② BtoS（個人）市場—トランスメディアの本格展開
- ③ エリア展開—日本、アジアに継続的に注力
- ④ グローバルビジネスモデルにおける販売、運営体制のさらなる強化

に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、世界的な海運の好況とトータルな価値創造型サービスの提供により受注を拡大した海運会社向けの航海気象、通年のサービスが拡大した道路気象、防災・減災への関心の高まりを背景に会員を増やしたモバイル・インターネット会員（月額315円）などが成長しました。エリア展開では、売上全体の3/4以上を占める日本と成長性の高いアジアが継続的に売上を伸ばしたことにより、当中間期の連結売上高は、5,760百万円（前年同期比8.8%増）となりました。利益面については、売上の成長と前期後半に行った北米を中心にした販売体制の抜本的な見直しなどにより、営業利益は770百万円（前年同期△190百万円）、経常利益688百万円（前年同期△210百万円）、当期純利益281百万円（前年同期△237百万円）と前年同期の赤字より一転して大幅に増加し、V字型回復に向けて好調に進捗しました。

2) 市場別の状況

当連結会計期間における市場別売上高は以下のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前年同中間期 (平成19年5月期 中間期)	当中間期 (平成20年5月期 中間期)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoS市場	2,901	3,007	3.6
BtoB市場	2,390	2,753	15.2
合計	5,292	5,760	8.8

【BtoB(企業・法人)市場】

重点市場である海事気象（航海気象、石油気象、海上気象）では、世界的に活況な海運市場に向けて船隊全体の運航を総合的に管理するTFMS（Total Fleet Management Service）の受注が増加した航海気象を中心に前年同期より20%以上売上が増加しました。航海中だけではなく港付近の停泊中の安全を支援するOptimum Port Operationや燃料消費や環境負荷の低減を実現するFuel Routeingなど、世界的に成長する海運市場の安全、経済、環境といった新しいニーズに対するサービス導入が従来の市場の枠を広げてきました。

また、交通気象（航空気象、道路気象、鉄道気象）では、前期より強化している道路気象において、冬季の雪氷対策に加え、台風、大雨などに対する夏場を含む通年サービスや東北エリアのSA、PAにおいて、ドライバーへの安全、快適を伝える気象と道路の情報番組「ドライビングウェザー」を開始するなど多面的にサービスを展開したことにより、売上が増加しました。

こうした結果、BtoB市場は売上高2,753百万円と前年同期（2,390百万円）に比べ15.2%と大きく増加しました。

【BtoS(個人)市場】

例年より早い時期に上陸して各地に被害を残した台風、猛暑、能登半島や中越沖地震の地震など気象への関心が高まるなか、減災に役立つ気象コンテンツを個人サポーター（会員）とともに交信しながら、携帯電話、PCインターネット、CATV、BSデジタル放送を通して積極的に展開しました。

9月、11月には「がけ崩れ予測メール」をきっかけにした自助・共助による減災サービスを利用者、現場の関係者の皆さんとともに考えるシンポジウムを開催し、具体化に向けた取り組みも開始しました。

こうした結果として、当期より戦略的に放送を中止したCS放送などの減収があったものの、昨年より開始した携帯とPCインターネットの連動サービス（月額315円）の会員が順調に増え、売上高3,007百万円と前年同期（2,901百万円）に比べ、3.6%増加しました。

3) 地域別の状況

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,017,289	258,476	680,289	336,098	5,292,154	—	5,292,154
(2) セグメント間の 内部売上高	840,041	797,148	175,316	3,400	1,815,907	(1,815,907)	—
計	4,857,330	1,055,625	855,606	339,499	7,108,062	(1,815,907)	5,292,154
営業費用	4,919,001	1,088,658	963,231	359,241	7,330,133	(1,847,694)	5,482,438
営業利益又は営業損失(△)	△61,670	△33,032	△107,625	△19,742	△222,071	31,786	△190,284

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾

3 会計方針の変更

一部の在外連結子会社は、当社からの運営業務等に係る受託収入について、従来は営業費用(売上原価)から控除しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高として計上することに変更し、セグメント間の内部売上高として表示しております。

この変更は、GC(当社親会社)と在外連結子会社との業務委託/受託に関する経営管理を徹底するため、在外連結子会社の受託収入を売上高に計上し、営業費用を総額表示することで各セグメントの経営成績をより適切に表示できるものと判断したためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、セグメント間の内部売上高について、北米は797,148千円、欧州は175,316千円、アジア・豪州は3,400千円増加し、各セグメントの営業費用はそれぞれ同額増加し、消去又は全社は975,866千円減少しております。なお、各セグメントの営業損失並びに連結での売上高、営業費用および営業損失に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,371,365	235,339	750,960	402,657	5,760,322	—	5,760,322
(2) セグメント間の 内部売上高	1,135,255	563,541	224,355	28,933	1,952,085	(1,952,085)	—
計	5,506,621	798,880	975,315	431,590	7,712,408	(1,952,085)	5,760,322
営業費用	4,560,528	772,646	1,116,788	461,804	6,911,768	(1,922,207)	4,989,560
営業利益又は営業損失(△)	946,092	26,234	△141,472	△30,213	800,640	△29,878	770,761

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾、ネパール国

【日本地域】

全体売上の3/4以上を占める日本市場は、最重要市場として継続的に注力しています。当中間期は、航海気象、道路気象、モバイル・インターネットサービスが増加したことなどにより、4,371百万円と前年同期(4,017百万円)に比べ、8.8%増加しました。また、営業損益は、グローバルなサービス運営体制の効率化やアウトソースの選別から、946百万円(前年同期61百万円の損失)の利益となりました。

【北米地域】

前期下半期に見直した販売体制をもとに、次なる成長に向けて基盤を固めながら着実に販売活動を行い、売上は前年並みの235百万円となりました。営業損益は、前期より当社のグローバルビジネスモデルの方針に基づき、グローバルセンターと販売の機能分担を見直したことにより、26百万円の利益（前年同期33百万円の損失）の利益となりました。

【欧州地域】

売上面については、大手の海運会社からの受注が世界的に拡大するなど航海気象が好調で、前年同期に比べ10.4%増加し、750百万円となりました。前期に行った欧州における運営組織のアムステルダムへの統合や会社清算したドイツ、デンマークの販売組織の見直しをもとに、効率的な運営、販売をさらに展開してきました。営業損益は、当社のグローバルビジネスモデルに基づき販売体制および費用分担の見直しにより141百万円の損失(前年同期107百万円の損失)となりました。

【アジア・豪州地域】

当期の重点地域として注力してきた結果、中国、台湾、韓国などの航海気象を中心に売上が好調で、前年同期比19.8%と大きく成長し、402百万円となりました。営業損益は、販売部門の強化などにより30百万円の損失(前年同期19百万円の損失)となりました。

(2) 通期の見通し

下半期は、BtoB市場（企業向け）では引き続き、好況が続く航海気象を中心に海事気象をやり抜きます。世界の主要な定期船、不定期船会社を中心にTFMS（Total Fleet Management Service）の販売を強化する一方で、エネルギー輸送の活発化に伴い安全性、経済性の確保が重要となっているタンカー市場にも新たに販売を拡大していきます。また、交通気象では冬季の雪氷対策を中心に日本における道路気象のサービス提供エリアの拡大を目指します。航空気象では、航空市場の成長著しい中国を中心にアジアでの販売に注力します。鉄道気象では、強風・突風による運行の安全を支援するサービスを日本の鉄道会社に提供を開始します。

BtoS市場（個人向け）では、サポーター（利用者）が観測・感測やレポートに参加、交信することによってコンテンツ、天気予報の価値が増し、会員数を広げていくネットワーク型のサービスをモバイル・インターネットを中心に展開していきます。

また、中期的な成長をにらんで、新しい価値創造型サービスの研究、開発にも引き続き取り組みます。航海気象では、海氷の減少によって実現性の高くなった北極海航路を支援するPolar Routeingサービスを顧客、有識者とともに取り組んでいきます。交通気象では、竜巻、突風、集中豪雨など短時間、局所的な気象現象による災害を減らすため、オクラホマ大学と提携して、次世代の小型レーダーを活用した観測やサービスの研究を進めます。

BtoSでは、防災・減災意識が高まる中、自分自身あるいは周りの人たちと連携することにより減災を実現していく自助・共助による減災サービスの実現に向けた取り組みを開始しています。

こうした取り組みを通じて、平成20年5月期の通期の見通しは、売上高11,800百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,250百万円、当期純利益500百万円を見込んでいます。

(3) 財政状態に関する分析

1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、増収に伴う営業債権の増加はあるものの、利益改善による税金等調整前中間純利益の大幅な増加により、392百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、インフラ整備のための投資もほぼ一巡したため、前中間連結会計期間と比べて減少し、66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払およびインフラ整備が一巡し収益改善が進んだことから、長期借入金の返済を漸次進めたことにより、321百万円の支出となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額45百万円および連結範囲の変更による増加額5百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は2,013百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年11月 中間期
自己資本比率 (%)	49.5	44.0	31.8	31.5	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.6	120.5	98.0	76.6	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	195.8	—	290.9	668.6	930.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.5	—	26.7	9.3	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしておりません。

(注5) 平成17年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社はたくさんのステークホルダーに支えられることを志向しており、その中で株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。

配当につきましては、長期的な観点から、経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

第3成長期を迎えた当社は、グローバルな気象コンテンツ市場が成長市場であること、当社のトールゲート型ビジネスモデル（継続的コンテンツサービス）は、売上成長とともに利益が増加するモデルであり売上成長＝企業成長が見込めることから、売上成長を重要な経営指標であると認識し、配当を売上成長との業績連動したかたちで考えております。前期は、売上成長が前々期並みにとどまったことから、期末配当金を7円50銭としました。

当期は、当中間期時点で前年同期に比べ売上、利益ともに順調に増加しているため、期末配当金を10円とすることを予定しています。

(4) 事業等のリスク

(1) 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送業法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

(3) 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

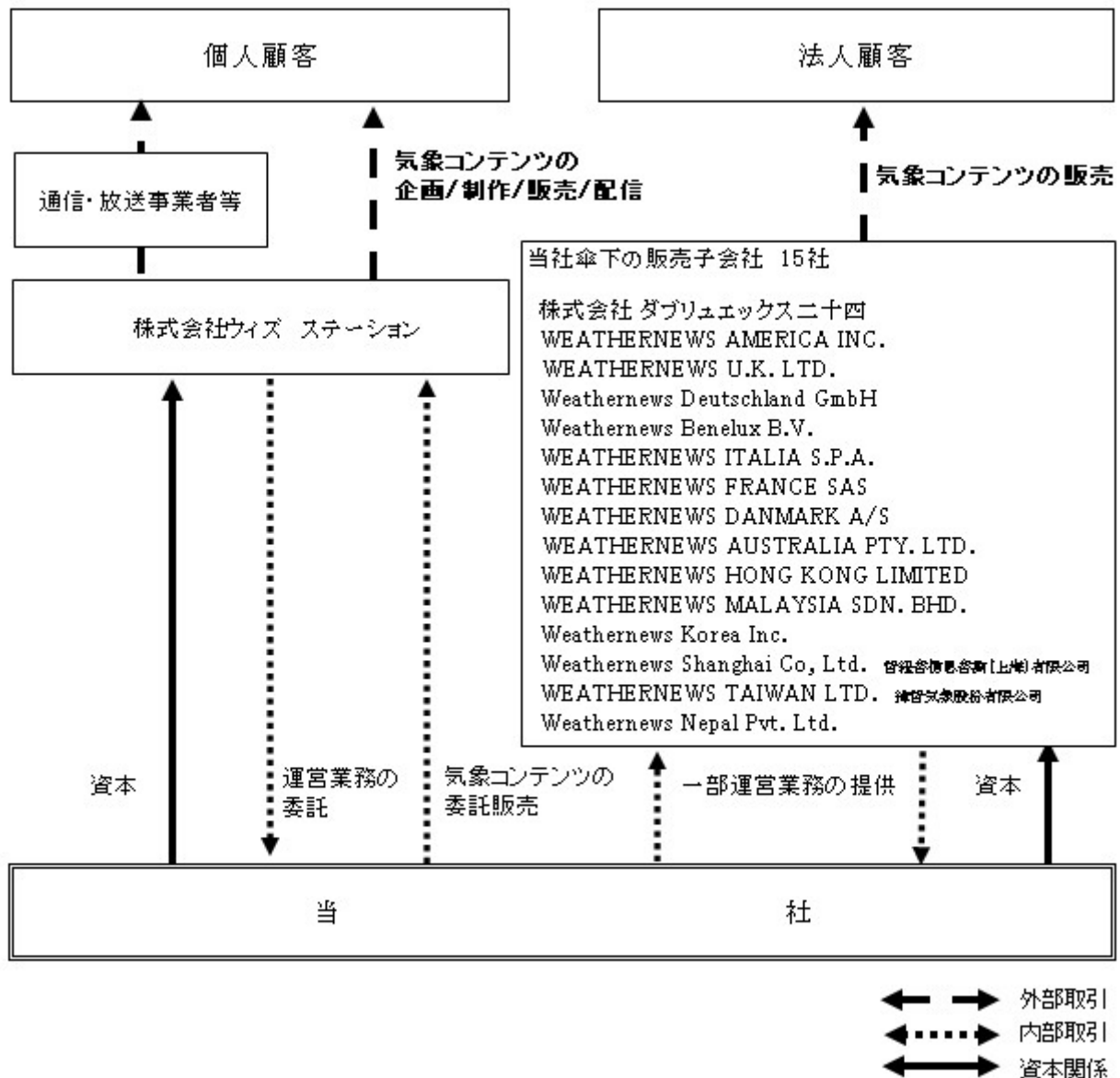
当社グループは海外14の連結子会社（北米1社、欧州6社、アジア・豪州7社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

当社グループはコンピューターウィルスやハッカーの侵入、攻撃に対し、最善の防衛手段を講じるとともに、お客様情報等の個人情報の漏洩に関しては、セキュリティ・ポリシーの設定や、アクセス権限の管理により対応する一方で、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っていますが、常識を超えた予期せぬウィルスによる攻撃等が行われた場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

2 企業集団の状況

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。当社の企業グループは当社および子会社16社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの問題解決型コンテンツサービス、およびトランスメディア（携帯電話、インターネット、BS放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）による対個人・大衆向けの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでおります。



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダブリュエックス二十四 (注)	東京都 港区	千円 400,200	総合気象情報サービス	% 100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(5名)。
株式会社ウィズ ステーション	千葉県 千葉市美浜区	千円 100,000	個人向け気象情報サービスの 企画、制作、運営等のマ ネジメント	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社が個人向け気象サービスの企画、制作、運営等 のマネジメントを委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AMERICA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
Weathernews Deutschland GmbH	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS FRANCE SAS	フランス ・クレムラン ・ピセートル	千ユーロ 570	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS DANMARK A/S	デンマーク コペンハーゲン	千デンマーク ・クローネ 501	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア ・リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	台湾 台北	千新台幣ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール ・ルピー 3,200	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。

(注) 特定子会社に該当しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、コミュニティ、社員といった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」とともに (with the Supporter)、価値を創造し続けること―「サポーター価値創造」を経営理念としています。これを実現するために、『AAC (Aggressively Adaptable Company＝会社全体を市場に攻撃的に順応させること)』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応したいと考えております。そして、当社および連結子会社の社員一人ひとりが、イニシアティブこそが最も大切な個人の動機づけであるという考えのもと、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかんなく発揮すること―『MMC L (My & My Colleague Leader＝私と仲間が起業家)』によって会社運営 (自律分散統合型経営) を実施していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、成長市場である気象コンテンツ市場においてツールゲート型ビジネスモデル (継続的コンテンツサービス) のもと売上成長＝企業成長となり、利益の確保が実現することから、中期的に売上成長を経営指標として重視しています。BtoB (法人向け) 市場は、前年比10%以上、BtoS (個人向け) 市場は、前年比20%以上の成長を目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、(気象に関する) あらゆるコンテンツを、自らが主体的に官営サービスに依存することなく、データから配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野において、「Full Services (フルサービスズ)」になることも目指しています。私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- <1> 世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。
- <2> 全世界66億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する気象コンテンツ・メーカーになること。
- <3> 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- <4> 世界初の気象情報交信台「WITHステーション」を本格軌道に乗せること。

前期からスタートしました第3成長期は、当社の念願の「66億人のサポーターの情報交信台」となる夢をさらに追求し続け、それを実現する強い意志とフロンティアスピリットを引き継ぎながら、しっかりした結果を出していく「大堅企業」を目指しています。その夢を実現していくためには、強固なビジネスモデル基盤と新たな価値創造サービス (元気) の源となる「収益性」を重要な経営テーマと位置づけております。今後も「第3成長期」を力強く進めるために、引き続き取り組むべき重点課題について以下に述べます。

① グローバルビジネスモデルの強化、発展

各市場のコンテンツグループがサービスをつくり、そのサービスをグローバルな販売拠点および各グループが直接販売する直販方式を通じて販売し、強固なサービスインフラのもとでグローバルセンター (幕

張) でサービス&サポートを一元化して行う当社の一貫したグローバルビジネスモデルのさらなる強化・発展を進める計画です。

②トランスメディア戦略—WITHステーションの本格稼働

世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター（個人の利用者）自身が発信するコンテンツを集め、それらをあらゆるメディア（携帯電話、インターネット、BSデジタル放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）を通じて、24時間365日交信・発信するトランスメディア展開を進める計画です。

③海事気象・交通気象のやりぬき

中期的に成長性の高い航海気象を中心にした海事気象（航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M）、気象サービスの本命とも言える交通気象（航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）を重点市場として、グローバルビジネスモデルのもと強力に進める計画です。

④新たな価値創造サービスの創造

競合会社や官営サービスと価格で競争するのではなく、北極海の安全運航を支援するPolar Routeingをはじめ全く新しい価値創造サービスの実現を進める計画です。

⑤新たな市場創造のための研究・開発

気象は水・電気・道路・通信に次ぐ第5の公共財として受益者の貧富にかかわらず平等に提供されるべきものであると考えております。同時に、官営サービスに依存しない、人々にとって有益かつ良質な気象サービスを提供することを通じて、先進国の気象サービスの民営化を実現させることを目標とし、a)観測・感測技術の研究・開発 b)独自数値予報モデル(OWN)の発展的開発 c)高知能・高効率な“マン・マシーン・シェアウェア”システムの開発・運営にポイントをおいてコンテンツサービスの研究・開発を計画しています。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,661,642		2,013,566		1,958,170		
2 受取手形及び売掛金		1,915,102		2,302,321		1,840,403		
3 たな卸資産		178,392		156,588		240,347		
4 その他		557,891		271,178		308,163		
貸倒引当金		△24,809		△38,190		△28,591		
流動資産合計		4,288,218	55.8	4,705,464	60.9	4,318,492	56.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	838,053		911,414		945,768		
(2) 工具、器具及び備品	※2	1,084,789		822,371		930,869		
(3) 土地	※2	384,677		384,677		384,677		
(4) その他		148,104	32.0	24,808	27.7	49,916	30.1	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		406,494		388,432		414,896		
(2) その他		38,231	5.8	35,696	5.5	36,639	5.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産		499,501		454,778		608,364		
貸倒引当金		△6,881	6.4	△1,137	5.9	△6,784	7.8	
固定資産合計		3,392,970	44.2	3,021,042	39.1	3,364,347	43.8	
資産合計		7,681,189	100.0	7,726,506	100.0	7,682,840	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		258,679		215,917		270,614	
2 短期借入金	※2	1,197,080		1,033,780		1,018,080	
3 一年内償還予定社債		40,000		40,000		40,000	
4 関係会社整理損失引当金		—		24,930		55,000	
5 その他		809,820		1,138,038		955,494	
流動負債合計		2,305,579	30.0	2,452,666	31.7	2,339,189	30.5
II 固定負債							
1 社債		660,000		620,000		640,000	
2 長期借入金	※2	2,525,670		1,960,890		2,197,130	
3 退職給付引当金		3,045		3,396		3,220	
4 その他		29,116		63,169		73,891	
固定負債合計		3,217,831	41.9	2,647,455	34.3	2,914,242	37.9
負債合計		5,523,411	71.9	5,100,121	66.0	5,253,431	68.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,706,500	22.2	1,706,500	22.1	1,706,500	22.2
2 資本剰余金		1,029,491	13.4	1,029,491	13.3	1,029,491	13.4
3 利益剰余金		76,218	1.0	516,973	6.7	317,220	4.1
4 自己株式		△731,682	△9.5	△731,682	△9.5	△731,682	△9.5
株主資本合計		2,080,528	27.1	2,521,282	32.6	2,321,529	30.2
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		70,257	0.9	105,102	1.4	100,887	1.3
評価・換算差額等合計		70,257	0.9	105,102	1.4	100,887	1.3
III 新株予約権							
1 新株引受権		6,992	0.1	—	—	6,992	0.1
新株予約権合計		6,992	0.1	—	—	6,992	0.1
純資産合計		2,157,777	28.1	2,626,384	34.0	2,429,409	31.6
負債純資産合計		7,681,189	100.0	7,726,506	100.0	7,682,840	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,292,154	100.0		5,760,322	100.0	11,244,302	100.0	
II 売上原価			3,701,642	69.9		3,646,851	63.3	7,348,248	65.4	
売上総利益			1,590,512	30.1		2,113,471	36.7	3,896,053	34.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,780,796	33.7		1,342,709	23.3	3,409,104	30.3	
営業利益又は営業損失(△)			△190,284	△3.6		770,761	13.4	486,949	4.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息		14,866			21,165		31,612			
2 為替差益		—			—		35,330			
3 その他		7,965	22,831	0.4	3,021	24,187	0.4	12,696	79,639	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		29,519			28,881		62,582			
2 為替差損		—			75,905		—			
3 社債発行費		2,817			—		2,817			
4 その他		11,205	43,541	0.8	2,132	106,918	1.9	14,851	80,251	0.7
経常利益又は経常損失(△)			△210,994	△4.0		688,030	11.9	486,337	4.3	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	990			1,218		1,466			
2 新株引受権戻入益		—			6,992		—			
3 貸倒引当金戻入益		2,758			10,075		4,536			
4 償却債権取立益		—	3,749	0.1	—	18,285	0.3	6,720	12,723	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		18,030			13,609		47,792			
2 関係会社整理損		38,043			22,000		140,434			
3 事業改革費用	※3	18,224			—		132,372			
4 トランスメディア事業改善費		—			—		33,753			
5 貯蔵品評価損		—	74,297	1.4	—	35,609	0.6	20,943	375,295	3.3
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)			△281,543	△5.3		670,707	11.6	123,765	1.1	
法人税、住民税 及び事業税		86,047			360,288		256,309			
法人税等調整額		△130,550	△44,503	△0.8	29,274	389,563	6.7	△136,505	119,803	1.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			△237,040	△4.5		281,144	4.9	3,961	0.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	△731,682	2,426,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△108,522		△108,522
中間純損失(△)			△237,040		△237,040
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△345,562	—	△345,562
平成18年11月30日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	76,218	△731,682	2,080,528

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992	2,467,421
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△108,522
中間純損失(△)					△237,040
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,917	35,917	—	—	35,917
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,917	35,917	—	—	△309,644
平成18年11月30日残高(千円)	70,257	70,257	6,992	6,992	2,157,777

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	317,220	△731,682	2,321,529
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△81,391		△81,391
中間純利益			281,144		281,144
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	199,752	—	199,752
平成19年11月30日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	516,973	△731,682	2,521,282

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成19年5月31日残高(千円)	100,887	100,887	6,992	6,992	2,429,409
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△81,391
中間純利益					281,144
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,214	4,214	△6,992	△6,992	△2,777
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,214	4,214	△6,992	△6,992	196,975
平成19年11月30日残高(千円)	105,102	105,102	—	—	2,626,384

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	△731,682	2,426,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△108,522		△108,522
当期純利益			3,961		3,961
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△104,560	—	△104,560
平成19年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	317,220	△731,682	2,321,529

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992	2,467,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△108,522
当期純利益					3,961
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	66,547	66,547	—	—	66,547
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	66,547	66,547	—	—	△38,012
平成19年5月31日残高(千円)	100,887	100,887	6,992	6,992	2,429,409

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△ 281,543	670,707	123,765
2 減価償却費		337,252	294,874	697,097
3 受取利息及び受取配当金		△ 15,106	△ 21,405	△ 31,852
4 支払利息		29,519	28,881	62,582
5 新株引受権戻入益		—	△ 6,992	—
6 固定資産除却損		18,030	13,609	47,792
7 関係会社整理損		38,043	22,000	140,434
8 社債発行費		2,817	—	2,817
9 事業改革費用		18,224	—	132,372
10 トランスメディア事業改善費		—	—	33,753
11 償却債権取立益		—	—	△ 6,720
12 貯蔵品評価損		—	—	20,943
13 売上債権の減少額(△は増加額)		128,680	△ 464,669	203,418
14 たな卸資産の減少額(△は増加額)		△ 28,796	83,758	△ 113,648
15 仕入債務の増加額(△は減少額)		△ 164,730	△ 54,696	△ 152,794
16 その他		△ 324,177	△ 60,439	△ 126,815
小計		△ 241,787	505,628	1,033,144
17 利息及び配当金の受取額		15,141	21,205	32,025
18 利息の支払額		△ 29,790	△ 29,336	△ 62,949
19 償却債権取立による入金額		—	—	6,720
20 トランスメディア事業改善費の支払額		—	—	△ 1,661
21 事業改革費用の支払額		△ 18,046	—	△ 34,823
22 法人税等の支払額		△ 244,306	△ 104,806	△ 389,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 518,788	392,690	582,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 221,622	△ 132,782	△ 468,496
2 無形固定資産の取得による支出		△ 79,936	△ 25,774	△ 165,435
3 敷金・保証金の差入による支出		△ 17,016	△ 3,605	△ 30,283
4 敷金・保証金の回収による収入		4,965	17,301	6,977
5 子会社の清算による支出		△ 14,942	—	△ 14,942
6 長期未収入金の回収による収入		—	70,718	—
7 その他		16,175	7,193	25,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 312,377	△ 66,949	△ 646,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		985,000	300,000	1,185,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 491,500	△ 520,540	△ 1,199,040
3 社債の発行による収入		197,182	—	197,182
4 社債の償還による支出		—	△ 20,000	△ 20,000
5 親会社による配当金の支払額		△ 108,373	△ 80,994	△ 108,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		582,309	△ 321,534	54,358
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27,226	45,751	84,251
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△ 221,629	49,956	74,897
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,885,106	1,958,170	1,885,106
VII 連結範囲の変更による増加額(△は減少額)		△ 1,834	5,439	△ 1,834
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,661,642	2,013,566	1,958,170

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.</p> <p>なお、WEATHERNEWS IBERIA S. A. については、 清算に伴い、またWNI PHILIPPINES INCORPORATEDについては、 休眠状態となったことによ り重要性が乏しくなったた め、連結の範囲より除外し ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S. E. A.) LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD. WNI PHILIPPINES INCORPORATED</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 WEATHERNEWS AMERICA INC.</p> <p>なお、営業の開始に伴 い、当中間連結会計期間よ り、新たにWeathernews Nepal Pvt. Ltd. を連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S. E. A.) LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD. WNI PHILIPPINES INCORPORATED</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 WEATHERNEWS AMERICA INC.</p> <p>なお、会社設立により、 当連結会計年度より、新た に株式会社ウィズステー ションを連結の範囲に含め ております。</p> <p>また、当連結会計年度に おいて、連結子会社である Weathernews Americas Inc. と WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. は合併し、これに伴い 存続会社である WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. の商号をWEATHERNEWS AMERICA INC. に変更して おります。</p> <p>なお、WEATHERNEWS IBERIA S. A. については、 清算終了に伴い、またWNI PHILIPPINES INCORPORATEDについて は、休眠状態になったこと により重要性が乏しくなっ たため、連結の範囲より除 外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S. E. A.) LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD. WNI PHILIPPINES INCORPORATED Weathernews Nepal Pvt. Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづ れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためで あります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>また、Weathernews Nepal Pvt. Ltd.の中間決算日は1月15日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法</p> <p> (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p> (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p> (ロ)仕掛品 同左</p> <p> (ハ)貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p> (ロ)仕掛品 同左</p> <p> (ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—	社債発行費 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末までにおいて発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取 引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 外貨建 為替予約取引 金銭 債権債務 金利スワップ 借入金 取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>ロ _____</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ _____</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に表示しておりました土地は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の土地の金額は384,677千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に表示しておりましたソフトウェアは、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間のソフトウェアの金額は248,306千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました為替差益(当中間連結会計期間532千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました敷金・保証金の差入による支出は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の敷金・保証金の差入による支出の金額は1,614千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました長期未収入金の回収による収入は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の長期未収入金の回収による収入の金額は13,641千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,705,797千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,744,368千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,902,155千円</p>
※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 810,971千円 工具、器具及び備品 214,183千円 土地 384,677千円 <hr/> 計 1,409,831千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 137,080千円 長期借入金 728,170千円 <hr/> 計 865,250千円	※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 886,305千円 工具、器具及び備品 216,462千円 土地 384,677千円 <hr/> 計 1,487,445千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 204,280千円 長期借入金 623,890千円 <hr/> 計 828,170千円	※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 782,934千円 工具、器具及び備品 167,849千円 土地 384,677千円 <hr/> 計 1,335,461千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 161,080千円 長期借入金 641,630千円 <hr/> 計 802,710千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>529千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>599,141千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	529千円	繰入額		給料手当	599,141千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>20,890千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>437,939千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	20,890千円	繰入額		給料手当	437,939千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>13,541千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,163,156千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	13,541千円	繰入額		給料手当	1,163,156千円
貸倒引当金	529千円																			
繰入額																				
給料手当	599,141千円																			
貸倒引当金	20,890千円																			
繰入額																				
給料手当	437,939千円																			
貸倒引当金	13,541千円																			
繰入額																				
給料手当	1,163,156千円																			
<p>※2 主として車輛であります。</p>	<p>※2 主として工具、器具及び備品 であります。</p>	<p>※2 主として車輛であります。</p>																		
<p>※3 グローバルビジネスモデル推 進を目的とする、米国子会社に おける事業改革に伴う特別退職 金等であります。</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 グローバルビジネスモデル推 進を目的とする、米国子会社、 イギリス子会社およびデンマ ーク子会社における事業改革 に伴う特別退職金および事務所 閉鎖費用であります。</p>																		
<p>4 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、売上が下半期に集中する傾 向があるため、連結会計年度の 上半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的 変動があります。</p>	<p>4 —————</p>	<p>4 —————</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式	991,800	—	—	991,800
合計	991,800	—	—	991,800

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計 期間末残高(千円)
提出会社(親会社)	第7回無担保社債(新株引受権付)	6,992

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月20日 定時株主総会	普通株式	108,522	10	平成18年5月31日	平成18年8月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式	991,800	—	—	991,800
合計	991,800	—	—	991,800

(注) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成19年11月21日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、払込は平成19年12月6日に完了しております。

(処分要領)

(1) 処分株式数 220,000株

(内訳) 株式会社千葉銀行 140,000株
株式会社千葉興業銀行 80,000株

(2) 処分価額 1株につき511円

(3) 処分価額の総額 112,420,000円

(4) 処分方法 株式会社千葉銀行および株式会社千葉興業銀行に譲渡する。

(5) 自己株式の処分に関する取締役会決議公告日(電子公告) 平成19年11月21日

(6) 払込期日 平成19年12月6日

(7) 処分後の自己株式数 771,800株

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月12日 定時株主総会	普通株式	81,391	7.5	平成19年5月31日	平成19年8月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式	991,800	—	—	991,800
合計	991,800	—	—	991,800

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(千円)
提出会社(親会社)	第7回無担保社債(新株引受権付)	6,992

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月20日 定時株主総会	普通株式	108,522	10	平成18年5月31日	平成18年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月12日 定時株主総会	普通株式	81,391	利益剰余金	7.5	平成19年5月31日	平成19年8月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日)
現金及び預金勘定 1,661,642 千円	現金及び預金勘定 2,013,566 千円	現金及び預金勘定 1,958,170 千円
現金及び現金同等物 1,661,642 千円	現金及び現金同等物 2,013,566 千円	現金及び現金同等物 1,958,170 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,017,289	258,476	680,289	336,098	5,292,154	—	5,292,154
(2) セグメント間の内部 売上高	840,041	797,148	175,316	3,400	1,815,907	(1,815,907)	—
計	4,857,330	1,055,625	855,606	339,499	7,108,062	(1,815,907)	5,292,154
営業費用	4,919,001	1,088,658	963,231	359,241	7,330,133	(1,847,694)	5,482,438
営業利益又は営業損失(△)	△61,670	△33,032	△107,625	△19,742	△222,071	31,786	△190,284

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾

3 会計方針の変更

一部の在外連結子会社は、当社からの運營業務等に係る受託収入について、従来は営業費用（売上原価）から控除しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高として計上することに変更し、セグメント間の内部売上高として表示しております。

この変更は、GC（当社親会社）と在外連結子会社との業務委託／受託に関する経営管理を徹底するため、在外連結子会社の受託収入を売上高に計上し、営業費用を総額表示することで各セグメントの経営成績をより適切に表示できるものと判断したためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、セグメント間の内部売上高について、北米は797,148千円、欧州は175,316千円、アジア・豪州は3,400千円増加し、各セグメントの営業費用はそれぞれ同額増加し、消去又は全社は975,866千円減少しております。なお、各セグメントの営業損失並びに連結での売上高、営業費用および営業損失に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,371,365	235,339	750,960	402,657	5,760,322	—	5,760,322
(2) セグメント間の内部 売上高	1,135,255	563,541	224,355	28,933	1,952,085	(1,952,085)	—
計	5,506,621	798,880	975,315	431,590	7,712,408	(1,952,085)	5,760,322
営業費用	4,560,528	772,646	1,116,788	461,804	6,911,768	(1,922,207)	4,989,560
営業利益又は営業損失(△)	946,092	26,234	△141,472	△30,213	800,640	△29,878	770,761

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾、ネパール国

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,596,604	487,105	1,444,518	716,073	11,244,302	—	11,244,302
(2) セグメント間の内部 売上高	1,731,523	1,486,648	340,880	25,465	3,584,518	(3,584,518)	—
計	10,328,128	1,973,753	1,785,399	741,539	14,828,820	(3,584,518)	11,244,302
営業費用	9,666,367	1,959,648	1,990,503	793,319	14,409,839	(3,652,486)	10,757,352
営業利益又は営業損失(△)	661,760	14,105	△205,103	△51,780	418,981	67,968	486,949

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾

3 会計方針の変更

一部の在外連結子会社は、当社からの運營業務等に係る受託収入について、従来は営業費用（売上原価）から控除しておりましたが、当会計年度より売上高として計上することに変更し、セグメント間の内部売上高として表示しております。

この変更は、GC（当社親会社）と在外連結子会社との業務委託／受託に関する経営管理を徹底するため、在外連結子会社の受託収入を売上高に計上し、営業費用を総額表示することで各セグメントの経営成績をより適切に表示できるものと判断したためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、セグメント間の内部売上高について、北米は1,486,648千円、欧州は340,880千円、アジア・豪州は25,465千円増加し、各セグメントの営業費用はそれぞれ同額増加し、消去又は全社は1,852,994千円減少しております。なお、各セグメントの営業損益並びに連結での売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	258,476	691,385	351,291	1,301,153
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,292,154
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	13.1	6.6	24.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米……アメリカ合衆国他

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国他アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、
シンガポール国他

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	235,339	764,353	435,762	1,435,454
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,760,322
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	13.3	7.6	24.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米……アメリカ合衆国他

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国他アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、
シンガポール国他

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	487,105	1,466,390	764,447	2,717,942
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,244,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	13.0	6.8	24.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米……アメリカ合衆国他

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国他アジア・豪州…大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、
シンガポール国他

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 198円18銭	1株当たり純資産額 242円01銭	1株当たり純資産額 223円21銭
1株当たり中間純損失 21円84銭	1株当たり中間純利益 25円90銭	1株当たり当期利益 0円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△237,040	281,144	3,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△237,040	281,144	3,961
普通株式の期中平均株式数(株)	10,852,200	10,852,200	10,852,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株 平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権860個) 86千株 平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,026個) 102千株 平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権235個) 23千株 平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権3,680個) 368千株	新株予約権 4種類 — 平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権430個) 43千株 平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権852個) 85千株 平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権211個) 21千株 平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権2,724個) 272千株	新株予約権 5種類 平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株 平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権481個) 48千株 平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,013個) 101千株 平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権222個) 22千株 平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権2,804個) 280千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	—	<p>(資本準備金の減少)</p> <p>平成19年8月12日開催の第21期定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少するものです。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 平成19年5月31日現在の資本準備金の全額1,028,164,480円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>①取締役会 決議日 平成19年6月29日</p> <p>②債権者 異議 平成19年7月2日 申述公告</p> <p>③債権者 異議 平成19年8月2日 申述 最終期日</p> <p>④株主総会 決議日 平成19年8月12日</p> <p>⑤効力 発生日 平成19年8月12日</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	540,207		274,620		308,026	
2 受取手形	6,300		—		—	
3 売掛金	1,210,444		1,927,775		1,285,892	
4 たな卸資産	178,392		156,588		240,347	
5 その他	545,278		379,190		374,792	
貸倒引当金	△3		△562		△723	
流動資産合計	2,480,618	32.5	2,737,612	35.0	2,208,335	29.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	836,193		910,805		945,110	
(2) 工具、器具及び備品	813,797		649,442		719,211	
(3) 土地	384,677		384,677		384,677	
(4) その他	142,800	2,177,469	20,170	1,965,096	22,253	2,071,253
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	533,059		481,866		537,661	
(2) その他	36,733	569,792	34,255	516,122	35,494	573,155
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	2,158,404		2,108,623		2,151,466	
(2) その他	245,228		483,126		378,804	
貸倒引当金	△5,798	2,397,834	△193	2,591,556	△5,759	2,524,512
固定資産合計	5,145,096	67.5	5,072,774	65.0	5,168,921	70.1
資産合計	7,625,714	100.0	7,810,387	100.0	7,377,256	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	503,699		541,958		573,118	
2 短期借入金	1,197,080		1,331,185		1,018,080	
3 一年内償還予定社債	40,000		40,000		40,000	
4 未払金	389,021		204,642		309,611	
5 関係会社整理損失引当金	—		58,188		55,000	
6 その他	93,859		543,564		126,728	
流動負債合計	2,223,659	29.1	2,719,537	34.8	2,122,538	28.8
II 固定負債						
1 社債	660,000		620,000		640,000	
2 長期借入金	2,525,670		1,960,890		2,197,130	
3 その他	—		18,774		28,285	
固定負債合計	3,185,670	41.8	2,599,664	33.3	2,865,415	38.8
負債合計	5,409,329	70.9	5,319,202	68.1	4,987,954	67.6

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,706,500	22.4	1,706,500	21.8	1,706,500	23.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,028,164		—		1,028,164	
(2) その他資本剰余金	1,327		1,029,491		1,327	
資本剰余金合計	1,029,491	13.5	1,029,491	13.2	1,029,491	14.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		8,139		—	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	7,696		2,134		4,269	
別途積立金	600,000		—		600,000	
繰越利益剰余金	△402,612		476,602		△226,267	
利益剰余金合計	205,083	2.7	486,876	6.2	378,001	5.1
4 自己株式	△731,682	△9.6	△731,682	△9.3	△731,682	△9.9
株主資本合計	2,209,392	29.0	2,491,185	31.9	2,382,310	32.3
II 新株予約権						
1 新株引受権	6,992	0.1	—	—	6,992	0.1
新株予約権合計	6,992	0.1	—	—	6,992	0.1
純資産合計	2,216,384	29.1	2,491,185	31.9	2,389,302	32.4
負債純資産合計	7,625,714	100.0	7,810,387	100.0	7,377,256	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,037,364	100.0	4,818,796	100.0	8,703,204	100.0
II 売上原価	3,666,193	90.8	3,658,254	75.9	7,261,351	83.4
売上総利益	371,170	9.2	1,160,542	24.1	1,441,852	16.6
III 販売費及び一般管理費	623,282	15.4	429,281	8.9	1,182,057	13.6
営業利益 又は営業損失(△)	△252,111	△6.2	731,260	15.2	259,795	3.0
IV 営業外収益	7,480	0.1	8,107	0.2	151,952	1.7
V 営業外費用	33,643	0.8	110,925	2.3	68,223	0.8
経常利益 又は経常損失(△)	△278,274	△6.9	628,442	13.1	343,523	3.9
VI 特別利益	—	—	6,992	0.1	—	—
VII 特別損失	396,741	9.8	197,222	4.1	793,986	9.1
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△675,016	△16.7	438,212	9.1	△450,463	△5.2
法人税、住民税 及び事業税	1,562		268,000		67,000	
法人税等調整額	△107,554	△105,992	△20,053	247,946	△121,357	△54,357
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△569,023		190,266		△396,105
		△14.1		3.9		△4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純損失(△)				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成18年11月30日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	11,123	1,450,000	△578,494	882,629	△731,682	2,886,938
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩	△3,427		3,427	—		—
別途積立金の取崩		△850,000	850,000	—		—
剰余金の配当			△108,522	△108,522		△108,522
中間純損失(△)			△569,023	△569,023		△569,023
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,427	△850,000	175,881	△677,545	—	△677,545
平成18年11月30日残高(千円)	7,696	600,000	△402,612	205,083	△731,682	2,209,392

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,893,930
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△108,522
中間純損失(△)			△569,023
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△677,545
平成18年11月30日残高(千円)	6,992	6,992	2,216,384

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩		△1,028,164	1,028,164	—
利益準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,028,164	1,028,164	—
平成19年11月30日残高(千円)	1,706,500	—	1,029,491	1,029,491

	株主資本						株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	利益剰余金 合計	
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	—	4,269	600,000	△226,267	378,001	△731,682	2,382,310
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩							—
利益準備金の積立	8,139			△8,139	—		—
特別償却準備金の取崩		△2,134		2,134	—		—
別途積立金の取崩			△600,000	600,000	—		—
剰余金の配当				△81,391	△81,391		△81,391
中間純利益				190,266	190,266		190,266
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,139	△2,134	△600,000	702,870	108,874	—	108,874
平成19年11月30日残高(千円)	8,139	2,134	—	476,602	486,876	△731,682	2,491,185

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成19年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,389,302
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩			—
利益準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△81,391
中間純利益			190,266
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△6,992	△6,992	△6,992
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,992	△6,992	101,882
平成19年11月30日残高(千円)	—	—	2,491,185

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
当期中の変動額				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩し				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	11,123	1,450,000	△578,494	882,629	△731,682	2,886,938
当期中の変動額						
別途積立金の取崩し		△850,000	850,000	—		—
剰余金の配当			△108,522	△108,522		△108,522
特別償却準備金の取崩し	△6,854		6,854	—		—
当期純損失(△)			△396,105	△396,105		△396,105
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期変動額合計(千円)	△6,854	△850,000	352,226	△504,627	—	△504,627
平成19年5月31日残高(千円)	4,269	600,000	△226,267	378,001	△731,682	2,382,310

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,893,930
当期中の変動額			
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△108,522
特別償却準備金の取崩し			—
当期純損失(△)			△396,105
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計(千円)	—	—	△504,627
平成19年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,389,302